

第5回 市民活動促進協議会（第8期） 会議録

- 1 開催日時 令和4年7月6日（水） 9時30分～11時30分
- 2 開催場所 静岡市女性会館 4階 研修室
- 3 出席者 <出席委員>山岡会長、山本副会長、池田委員、大畑委員、片井委員、川村（栄司）委員、川村（美智）委員、北川委員、木下委員、殿岡委員、深野委員
<事務局>伊藤市民自治推進課長、田中係長、出雲副主幹
- 4 傍聴者 0人
- 5 議 事

（1）目指す姿及び施策の柱について

（事務局）

事前にお送りしました、資料1-1「静岡市市民活動促進基本計画の体系について」をご覧ください。

これまで議論をいただいております「8年後の目指す姿」及び「施策の柱」について、前回の協議会でご提示したものの、これが下の段の第4回協議会、R4.3月時点と書いてあるものですが、こちらに対して、前回頂戴した意見を踏まえて修正するとともに、今回は5回目の協議会ということで、答申の作成に向けて大詰めを迎えますこと、また事務局も新たなメンバーになったということもありますので、これまでの議論の流れを損なうことのないよう、事務局における確認方々、今一度、皆さんのこれまでの議論を振り返らせていただき、例えば同じような表現であるとか、同じ範囲でくれるもの等は意図を損なわない範囲で集約、整理をさせていただいたものとなります。

今回はこちらの内容に対して改めてご意見をいただきながら、答申に向けて固めていく作業をおねがいできたらと考えています。

上の段、「R4.6月 修正版」と書いてある枠をご覧ください。前回の協議会で出た意見を反映いたしました部分を中心に、なるべく簡潔に説明をさせていただきます。

一番左側、施策の柱1について、施策の方向性（3）に「シチズンシップを育むための教育や機会の創出」を入れました。これは、市民意識の醸成を促すための取組も必要ではないかというご意見を踏まえ、新たに加えてみました。

施策の柱2については①②とも「市民活動への参加」といった言葉でとどまっていたので、こちらも前回出たご意見を踏まえ、参加するだけでなく、コトを起こしていく、ということで②市民活動の立ち上げを支える仕組みづくりとしました。

施策の柱3ですが、施策の方向性の(2)として「市民活動の先駆性・創造性を発揮できる環境づくり」をいれました。こちらも過去の協議会で、市民活動においては保守的、今を守るということだけでなく、楽しいこと、やりたいこと、新しいことへのチャレンジといったニュアンスを出せば、といったご意見を踏まえ、そういう要素を入れられないかと考え、言葉が適切かどうかはわかりませんが入れたものです。

施策の柱4について、これまで施策の方向性のなかに「市職員の意識を改革」という言葉が載っていましたが、前回の協議会でも、以前より良くなったとはいえ、まだまだ、といったご意見や、意識改革したその先は何か、といったご意見をいただきました。

そうしたことを踏まえ、施策の方向性の(1)ですが、「全庁的な協働推進の理解促進と仕組みづくり」としました。意識を改革する、醸成するだけでなく、行動に移すというところまで表現をする、そのためには意識に訴えるだけでなく仕組みで動かすことをしないとイケないのかな、と、具体的にどういった仕組みづくりができるかはこれからなのですが、8年間のなかで取り組んでいくべきことかなと思っています。

主なところは以上ですが、他の部分の修正意図等については資料1-2に書かせていただいていますので併せてご確認ください。

本日の協議会で概ねの意見出しは終了して、答申の文章化作業を進めていけたらと思っています。

ご審議のほどよろしく願いいたします。

(山岡会長)

ただいまの説明に対しまして、ご意見やご質問など、ありますでしょうか。

(北川委員)

実は、前回、前々回と2回続けてお休みさせていただいたものですから、大変申し訳ございません。少し、全体の流れがつかみ切れていなくて、もしかしたら的外れな発言をするかもしれませんが、ご容赦ください。その間、議事録等も私なりにしっかり拝見させていただき、やはり改めてこの場で、皆さんが議論されている目指すべき方向性というところで、すごく丁寧に、かつ皆さん一生懸命に議論されていると改めて感じたところでございまして、大きな目指すべき姿・方向性をしっかりと見定める意味では、非常に重要な議論なのかなと思いました。同時に、具体的な施策の議論が、やはりおざなりになってはいけない、むしろそちらの方にしっかりと議論をすべきということも感じましたので、今日ここで示されております色々な体系等についても、しっかりと議論をしていきたいと思うのですが、話が戻ってしまうのかもしれませんが、ご容赦いただきたいんですけど、改めて第4

回の協議会で出ております案、それから今回の修正案も拝見しまして、その中で、あと第3次の基本計画等ももう一度読み直してみまして、第3次の基本計画の中には、やはり活動団体の皆さんの組織力強化というところが大きなターゲットになって、色々な施策が組み込まれていたのかなと思っているんですけど、後ほどの評価の中でも出てくるかもしれませんが、もしかしたら、まだ広く市民活動等に関わることができていない人たちへの広がり、お知らせと言いますか、そういったところが私はもう少し力を入れていくべきなのかなと感じています。と、言いますのも、この後ご説明があるかもしれませんが、第3次の振り返りの中の「知らせる」の資料を拝見する中で、1枚目の中央右側に「市民活動に参加したことのある人・参加したいと思う人の割合」があって、令和2年・3年が抜け落ちているんですけど、少し遡ってみますと、平成28年の段階で、参加したいと思う人の割合が44.9%だったのが平成30年には14.8%、非常にここが小さくなって、この数字を素直に見るならば、全体の中で「やりたい・参加したい」と思っていた人たちが、平成30年には、多くの方が参加するようになったと見るのが自然かなと。でも、一方で平成30年では、参加したいと思う人の積み上げができていないなど。要するに、新しい人たちの広がりというのでしょうか、市民活動にまだ参加できていないけれども、やってみたいと思う人たちへの広がりが、この辺の種まきが足りなかったのではないかなと私には見えまして、そういう点からも、やはり新しい方々、まだ活動に参加できていないような人、もしかしたらそんなことを考えてもいなかった人たちに対して、こういった市民活動を広く知っていただくような取り組みが重要なんじゃないかなと思うようになりました。話を戻しまして、今回の基本計画の体系の中で、大きな4本柱はいいとしても、もっと広く知っていただくような活動・取り組みというものをきちんとやっていかないと、やはり持続可能にならない、刈り取って終わってしまうみたいな話になっているのではないかなと思ったので、ぜひそういったところも少し頭に入れていきながら、色々な施策を考えていただければと思っています。

(事務局)

ありがとうございます。新しい人に広げるための取り組みについては、まさに必要なことだと思いますし、協議会の中でも、こういった市民活動みたいなものが日常的に当たり前になるようなイメージで共有をしてきたと思っていますので、あとは、なぜ広がることができないのかという原因の把握をしていかなければならないのかなと。そう考えると、単純に関心が薄いのか、あるいは参加したくても、例えば退職してもまだ60歳以上も働けるようになって、地域活動に参加する年代が遅くなっているとか、あるいは、三世代同居が少なくなって、自分が地域活動に出ると子どもの面倒誰が見るのとか、そういった色々な部分に原因があると思うので、そういったものもこの8年間できちんと把握しながら、対策や何ができるかを考えていかなければならないと思っています。

(山岡会長)

本当にご指摘のとおりで、そのための具体的な施策をこの後考えていくことになると思うのですが、今おっしゃっていただいたことは多分、この協議会の中でもかなり共有されているなど私としては認識をしております。それは施策の柱1が、前の計画では「知らせる」だったのが、今回は「触れる・楽しむ」になっていて、相当ハードルは下がっている感じ、触れちゃった、楽しんじゃったみたいのところから、今おっしゃっていただいた参加したいと思う人の割合が増えることに繋がっていけばいいかなと。ただ、それを具体的にどういうふうに「触れる・楽しむ」にしていくかということは、しっかり考えていかなければならないと私自身も思っています。ありがとうございます。

(川村栄司委員)

今の北川委員と山岡会長の発言に関連して、私は市民委員という立場ですから、どちらかという仕掛ける方というよりは、そこに入ってきて活動に参加してみようかなという立場ですが、今、統計上のデータの話が出ましたけれども、私は、最近の若い方々と積極的にネットワークを繋ぐようにして、大学生とか20代の若い人たちとの結びつきや個人的に知り合う機会を増やしています。そういう人たちと接していて感じるのは、前にも言ったかもしれませんが、その人たちは、自分たちがやっていることが、こういうデータに現れる市民協働の活動とかという認識をせずに、もっと自然に自分がやりたいからやるという感じでやっている方が結構多いと感じています。ですから、データの取り方は多分アンケートみたいなものでやられていると思うのですが、数字だけでは見えない部分もあって、意外と若い世代は自然にそういうことができている、いわゆるZ世代と呼ばれる若い層は、こちらから見ると素晴らしい活動をしているけど、ご本人たちはそれを普通のことだと思ってやっているような印象を最近持っていますので、ご参考までに。

(山岡会長)

市民活動という言葉では捉え切れないようなことも含まれている可能性があるということですね。多分、調査をしていくときの方法とかも、そういうことを踏まえて見直すべきこともあるかもしれないですね。

(山本副会長)

事務局にご質問ですが、先ほど北川委員がお話の中で、振り返りの資料から問題提起してくださったのですが、参加したことがある人・参加したいと思っている人の割合を令和4年調査予定になっていますが、いつ頃の予定ですか。

(事務局)

こちらは、市民意識調査を今まさに調査中で、市民自治推進課だけではなくて、市全体で意識調査をしているものがあるのですが、その質問に入れさせていただきまして、7月末

頃に速報値が出ると聞いています。

(山本副会長)

またそれでここ4年の傾向が見えてきますし、大きな枠というよりは、この施策の方向性に細かく書くわけにはいきませんが、今の定義は施策をもっと具体的にお考えいただきたいという思い、私もそれは同意なので、ぜひデータを見ながら、あと、先ほど川村委員がおっしゃった学生さんたちの自然体の関わりは私も感じるところでありまして、大学にだけアプローチすると、全く違う様相が見えてくるのかなと、お聞きして思いました。そういうのを、これからの期で注目すべきところなのかなと思いました。

(山岡会長)

私の周りにも、環境活動をやっている学生がいるんですけど、その学生たちに「あなたたち市民活動やっていますか」と聞いても、多分「はい」とは言わないような気がします。おっしゃる通りです。

(事務局)

本日、欠席の田中委員からのご意見を紹介させていただきます。「資料1-1、施策の柱1の「触れる・楽しむ」に関して、(2)市民活動に対する興味・関心を促す場づくりについて、市職員や市民活動センタースタッフと市民の対話の機会の創出等という言葉への言い換えはいかがでしょうか。理由としては、変更後の理由や協議会における関連意見を読み、私が今まで女性会館や番町市民活動センター、生涯学習推進課、子ども家庭課とのファーストコンタクトを思い出したのですが、ちょっとした会話だったからです。また、修正前に施策の柱4にあった市職員の意識改革を施策の柱1にも入れ込んだ方が良いと思い上記を提案します。」ということでした。

(山岡会長)

それについては何かありますか。

(事務局)

個人的にも、市は「事業」が色々ありますけれども、意外と大事なのはそういう事業に載ってこない、日常業務の中での外部の方との関わり協力しあったりとか、そういう部分が非常に大事かと思っておりますので、意図としては正にその通りだと思います。それをどう入れ込んでいくのかという部分については、考える必要があります。市職員や市民活動センタースタッフと市民の対話の機会の創出という言葉に言い換えてはどうかというご意見だったのですが、結構絞った形にはなってしまうかなとは思っておりますので、題目は変えずに説明の中でそういうことに触れるといった形を今のところは考えております。

(山岡会長)

市職員との対話の創出ですか。

(事務局)

市職員や市民活動センタースタッフと市民との対話の機会の創出ということで、ちょっとした会話が活動の支援や他のことのきっかけに繋がったご経験から、そのようなご意見をいただきました。

(山岡会長)

別に市職員や市民活動センタースタッフに限定しなくても、色々な方との対話が生まれる中で、というふうに捉えるといいかなという気がします。

(深野委員)

施策の方向性(3)シチズンシップを育むための教育や学習機会の創出、これはすごくいいなと思います。先ほども皆さんの議論の中にありましたけど、裾野を広げるためにというところで、楽しいとかちょっとしたきっかけで参加するというのは、ありだと思います。なぜそこに参加するのかといったところの背景として、市民活動をやる目的や意図で、やはり自分たちが自分たちのまちを作るんだよといった人権や民主主義といったところの根本を支える言葉として、「シチズンシップを育むための」という一文が入っているのがすごくいいなと思いましたので、感想ですけどお伝えしたいと思います。

(山本副会長)

今のご発言に被せてですけど、私もこの一行が入ったのはとてもいいと思っていて、ただ、皆さんにご議論いただきたいんですけど、「教育や」だけ抜いたらどうか。教育はやっぱり主体と客体がはっきりある。「Education」ではなくここは「Learning」ではないのかなと思うので、この3文字を抜いても十分成立するんじゃないかと思いましたので、意見として申し上げます。

(山岡会長)

「教育」だとどういう施策をするのかという話になりますので。いかがでしょうか。

(事務局)

「学習」という言葉を入れたのは、「教育」だけだとよくないのかなという意図でした。教える人と教わる人が存在してしまうので。その中で「教育や学習機会の創出」にしたんですけど、意図としては、山本副会長のご指摘の通りなので、「教育や」を抜いてもいいのか

なと思います。ありがとうございました。

(川村美智委員)

私も感想ですが、すごくよくまとめてくださったなと感じました。今までの議論をきちんと踏まえてくださっていて、すっきりまとまっていると思っていますので、私は施策4の施策の方向性(1)に「全庁的な協働推進の理解促進と仕組みづくり」が入ったことが、次の具体的な施策が入るときに、仕組みを作りやすいなと思いました。やはり施策の方向性って実際にどんな施策をするのかがイメージされていないと意味がないので、とてもいいなと思いました。あと、山本副会長が言ったように、「教育や」を取ることも賛成ですし、あとは、こうやってまとまったときに皆さんと一緒に話し合っ、「ちょっとした」という言葉がいいねと言ったんだけど、正式な文章になると、「ちょっとした」というのがあまりにも普通っぽい言葉かなと思って、でも、これに代わる言葉はなかなか自分では考えられなくて、割とつまらない言葉だけど「身近な」とか「参加しやすい」とかいう言葉もあるけど、「ちょっとした」というニュアンスの方がいいのかなとか、そこだけ少し自分の中では迷いました。

(山岡会長)

私もこれでいいと思っていたりするのですが。事務局はどうですか。

(事務局)

どっちがいいでしょうか。実際に答申を作るときには、「ちょっとした」でも、説明がこの下に入ってくるので、キーワードというか、コピーとしては「ちょっとした」でもいいのかなと個人的には思っております。

(山岡会長)

今日の協議会でまたご意見をいただいて、それを受け止めていただいて、またリバイスしたものが次にということですか。

(事務局)

具体的には、今日出たご意見を受けて、答申の文章化する作業を進めていきたいと思っていますので、今日出た意見を踏まえて、この体系も調整をしますし、それを今度答申案という形で皆さんにお知らせして、またご意見をいただくイメージで考えております。スケジュールは、次回8月の下旬くらいにやりたいと思っているのですが、そこでは答申のほぼ確定の形にさせてもらいたいのので、その間メールとかで色々修正案のやり取りをしたり、意見をいただいたりのやり取りはさせていただきたいと思っています。

(山岡会長)

小さなことも含めて、なるべくここを出していただいた方がいいということですね。

(大畑委員)

今、色々お話を聞いていて、非常に体系的に修正していただいた案、素晴らしいと思うのですが、ちょっとギャップを感じていて、若い方と年寄りの方の市民活動への参加の仕方・させ方みたいなものを、非常に疑問に思っています。私は、主に年寄りの関係の市民活動で色々なチャレンジをしているのですが、なかなかお年寄りは価値観が固定していますよね。こういうところに参加しましょうよ、やりましょうよと言っても、私たちはこういう価値観だからと拒絶する話が非常に多いのですよね。特に、静岡の方が多いと思うのですよ、正直なところ。強力なボス的な人がいまして、その人たちが仕切る場面があるのですよね。なかなか浸透してこない。非常にいいことを考えている方もいっぱいいらっしゃるんですけどね。そういう壁で、なかなか入ってこれないんです。若い方、学生さんの話が出ましたけど、やっぱり学生さんは、勉強することについては全然厭わないし、学ぶことについて非常に近いし、当たり前のことですけど。例えば、大学生の場合、学生のときだけ勉強する傾向があるのではないかと思う。あと、それを社会に出て役立てているのかな。意識の中では非常に入っていると思うのですが。何をやったらいいかも含めて、なかなか反映されない、そんなようなことを感じるのですよね。ですから、色々な言葉で体系的に作っていただいているのですが、少しジェネレーションギャップ的なことも入れていかないといけない感じがしました。

(事務局)

ジェネレーションギャップの話と同時に、関わり方のこともあるのかなと思ひまして、先ほどからお話が出ているように、本人は市民活動だと思っていなくても、実際は参加していたみたいなのがあると思いますので例えば拒絶する方でも、実は別の場面では自然にやっていたよみたいな状況もあるかもしれないですし、そういう一人一人の関わり方の部分の問題でもあるのかなと今お話を伺っていて思いました。施策の中でいくと、やっぱりこれも1の「触れる・楽しむ」になるのかなとは思っていますので、あるいは現状認識みたいな部分でそういったお話もちょっと入れられるのかなと考えています。

(山岡会長)

世代の違いに対する対応は、具体的な施策の中でそういうことも意識していく必要があるのかなと思います。なかなかこの柱の中にそこまで入れることは難しいかもしれませんが、とても大事な視点だなと思います。

(片井委員)

この施策の内容は、読んでいて「そうだな」と感じるのですが、これを読んでいての感想は、実際にこれをどうやって動かしていくのかと、自分がそういう地域で活動している中での感想です。例えば、参加者を増やすとあって、一番小さい自治会活動の中の、こうしているわけですが、結構生活・仕事、それも土日にやろうとしているときに働いている人もいます。母子家庭で仕事の方に振り回されている。わかるけど出ていけないよという人もいれば、景気もこういうことになってくると、俗にいう中流階級がなくなってきている。そんな中で活動をどうやって広げていくかというのは、ある意味後継者を作るのも苦労しています。活動していく中で、今回初めてこれを見ながら第3次の基本計画の一番前のページを改めて見て、市民自治に繋がる市民活動ってなんだろうと考えたんです。私がこの協議会に参加させてもらったときから、市民活動って何、とあって、今もってまだ自分の中で腑に落ちていないところがあって、そのときに市民活動で自治会活動はどうなるのって聞いたら自治会活動も含まれると聞いた記憶があるんですけど、そういう中で先ほども学生の人たちが市民活動と感じずに活動をしているお話がありましたけど、正にそんな感じでやっている人が大勢いるのかなと思っていますし、コラボレーション、色々な形で協働をやっているようなものもあると思う。それと、先ほど学生が勉強でやっているけど、卒業するとどうなるというのを聞いて思い出したんですけど、JC、あの人たちがJCを卒業すると、商工会の青年部とかそういうところに入っていくんですけど、JCではリーダーとしてガンガンやっていた人間が、そちらに卒業して入ると途端に大人しくなっちゃう。「おい、なんだよ」と言ったら、「まだ上がいるだもん」そんなのがあって、先ほどもお話を聞いていてそんなことを思い出したんですけど、やっぱり活動する人、思いが結構強いですね。ボランティアもそうですけど。そういう人たちをまとめたりしていくのは非常に大変、一匹狼でやるような人もいます。そういう人たちもアンケートに素直に答えてくれないかななんて思ったりします。とりとめのないですけど、そんなことを感じました。

(川村栄司委員)

今、ジェネレーションギャップや世代の考え方の違いの話が出ていますが、木下委員が麻機の緑地公園で色々なイベントをやられていて、私も行ったことがあるのですが、最近は行けていませんが、地元の農家の農産物を販売したり、色々なことをやられています。そこに色々な年代の方が来ているのですよね。なので、ジェネレーションの問題について木下さんのご意見を聞いてみたいと思うのですが。

(木下委員)

今、麻機緑地という公園の管理運営に携わっておりまして、あのような公共スペースですと、自然と遊具を目指してくる若い世代と、散歩でふらっと訪れる方とか、色々な多世代の方が交わる可能性がすごくあるなと感じていますが、意図的に多世代を交流させる何かきっかけづくりをするのは、すごく難しいなと現地にいて思います。同じ場に色々な要素が

あると、それぞれ違う意図だけど集まる場が今あるので、それが一定程度可能ですけど、例えば、市民活動センターで多世代交流イベントをやりますと打ち上げたときに、誰にどうアプローチして、どういう意図で多世代が集まるのかを企画するのは、結構難しいなと思っていて、例えば、自治会ですとすごい年齢の高い方々が中心になられていますし、PTAは子育て世代、更に子育て世代でも未就学児は未就学児の世代で、やっぱりそれぞれのコミュニティというか、なかなか触れ合わないの、そういう意味では、気軽に訪れられる場所があると多世代が自然に触れ合える可能性があるのかなと思うのと、全世代向けの何かはやっぱり結構難しいのかなと感じていて、何か人を集めようと思うと、どうしてもターゲットを絞ってやる形になるので、今、私が携わっている公園で夏祭りをやろうという話がありまして、元々自治会がやっていた夏祭り、小学校でやっていたものを公園でやってみましたけど、地域で誰もが参加できるイベントみたいなのは、今すごく少なくなっているのかなと思って、今回も消滅の危機があって、自治会主体の運動会をやめようという話がありまして、多世代交流のきっかけとしてはすごくよかったとは思いますが、なかなか難しい。市民活動団体もそれぞれ一定程度ターゲットを絞ってしまっている面があるので、そういう意味では、団体ごとの連携とか横の情報交換とかが生まれてくると、それぞれにできなかったことを、子育て世代支援の団体と高齢者の方々が集まっている団体なんかがマッチするようなものとかが出てくるのがいいのかなと思います。市民活動を活動団体ごとで考えていくと、どうしてもターゲットがどんどん細分化していってしまうので、それをより広い視野で見たり、連携を促進するのがすごく大事な点だと感じております。

(山岡会長)

現場で正にやっておられるから、きっとそうだなと思うし、私も今おっしゃったことにすごく共感します。意図的に多世代を集めるのはほぼ不可能ですし、活動が深く入っていけば入っていくほど集まる人の範囲は狭くなる。だけど繋がることを意識しながらやっていると、いろんな人たちが集まって結果的に色々な世界が見られて楽しいよねということが起きるので、その通りだなと思います。

(山本副会長)

今のお話、私たちの団体は33年目に入り、世代交代も二度くらいは起きている、三度目を起こさなければいけないのが切実なところで、他人事ではないのですが、確実に言えるのは、ご年配者が多くなってきたなら、そこ若い方が入ってきてほしいじゃなくて、若い方が立ち上がるのを全力で、黒子で皆で応援する。見せ方がまるで若者の団体であるかのように、後ろにはご年配者がいるのですよ。いるのですが、そのくらいの見せ方に変える覚悟がないとできないのではないかなと思います。私たちも、引き合いに出すのは申し訳ないですけど、おじいちゃんたちがやっていた団体、プログラムがあったのですね。もう15年以上。そこに若い衆が入ってきてくれないと言いつけて、結局一昨年消滅しました。変わると

きは、もうその若い人に未熟でもなんでも歯痒くても渡すことがとても大事なことではないかなと思うので、施策にはっきり文言を入れるのは難しいですけど、繋がる・変わるとかそういうところの裏のもう一個下の気持ちとして、もう人口ピラミッドを見ても、すごい少ない人数でこれからの国を支えなきゃならない若い人たちを全力で支えるみたいな気持ちを忍ばせてもいいのかなと、私は自分のところの反省も含めて思っています。

(山岡会長)

そういったことも、施策の柱3とかにきっと入ってくるのかなと。世代交代みたいな言葉は入っていないですけど、基盤強化みたいなところになるかなと。施策の柱4に、次世代へつなげると入っていますね、失礼しました。

(殿岡委員)

僕らも色々やっていると、若い世代の人も立ち上げて色々やってくれたり、年ごとに色々やるんですけど、市民活動がそもそもどういうものか確かにわからなくて、簡単にゴミ拾いをやっても、運動をみんなでやろうとか、さっきの夏祭りを手伝おうというのも市民活動かなと思えばそうなるし、ただ、本来は社会課題という一番困っているものに対して力を入れてもらいたいということで、本当はできたら行政から、こういうのを今困っているとか教えてもらえると助かるかなと。地域に関しては池田委員がやっているデザインカレッジなんかで仕組みを教えてもらえれば、地域の困りごとを皆で探そうと機運が高まるんですけど、例えば、さっきみたいな JC とか外部の人とか、ロータリークラブとかそういうところも、行政からこの課題について考えてくれと言えば彼らも考えるので、むしろ逆に言ってもらいたいくらいで、何を順番でやっていいか迷っている部分もありますので、そういう社会課題を教えてもらえるか、もしくは分析するような人がいて、考えてもらえるような方がいらっしやると、やりやすいかなと日頃思っていることなんですけど、また何か考えていただければと思います。

(山岡会長)

結構難しいですね。行政が認識している社会課題と、市民が認識している社会課題がズレていたりとか、現場で感じていることを全く感じていなかったりとか、逆もあるかもしれないですけど、そういうものが結構あるので、両方からのアプローチみたいなことが必要かなって、行政から言われても現場ではそんなことを気にしていなかったりとか、ただそれをすり合わせるとか持ち寄る場とか、そういうことを共通認識したり、そういう発想なのでよね。あまり機能していないという話がありましたけど、そういうことをきちんとやっていくことを促していく、そういうのがあって然るべきかなと思います。

(事務局)

今のお話、協働の部分かなと感じて聞いていました。先ほども出たのですが、例えば、協働パイロット事業とか、市民協働市場なんかは制度としてはあるのですが、特に協働市場なんかは行政側から特に提案しておらず、うまく活用できていない状況もあるので、どうやって協働を促していくかというのも仕組みとしての課題かなと考えています。一方で、部署によっては、協働がこういった制度を使わなくても自然にできているところもあるので、以前よりはそういう協働をして、何かに取り組むのは増えている認識はありますが、仕組みとしてなかなか落とし込むのが、パイロットみたいなきっかけづくりの部分でしかないのは、何かまだ工夫ができる余地はあるのかなとは考えています。

(川村栄司委員)

資料1-1を今議論していると思うのですが、施策の柱③、施策の方向性(3)で、市民活動に係る資金調達の支援で、前の3月は、「寄附、クラウドファンディングの支援」となっていて、事務局の補足資料で、「寄附」「クラウドファンディング」という手法に限定する必要はないので、こういうふうに対応したとなっていて、それでいいと思うのですが、最終的にこの部分は基本理念の部分になってきて、その下に具体的な文言が入ってくると思うのですが、表現がこういうふうに変ったことによって、初めて見る人は、市民活動に関わる資金調達の支援と書いてあると、行政が支援してくれるのではないかと勘違いする人が出てくる可能性があると思うのですね。以前も「寄附、クラウドファンディングの支援」と書いてあると、これは行政じゃなくて皆が一緒になってというイメージが湧くと思うのです。ですから、基本方針は変えなくてもいいのですが、その下に具体的に色々これから作り込んでいく中には、誤解がないような、要するに行政がお金を支援するのではないよということがわかるような、あまりストレートに書くのもどうかと思いますが、誤解のないような表現を、この下の段階の文書の中に入れ込んでおいた方がいいのかなと。特に、パブリックコメントに出すわけですから、そんなふうに思いました。

(事務局)

おっしゃる通りだと思いますので、誤解を与えないような表現を考えたいと思います。

(山岡会長)

むしろ、ここは逆ですもんね。行政じゃなくて自力でやってくれってということですね。

(池田委員)

先ほど殿岡委員がおっしゃっていたような話に繋がるのですが、施策の柱4、施策の方向性(2)協働事業を促す制度の充実で、言葉の話になってしまうのですが、制度の充実と書いてあると、どうしても制度さえあれば解決するということになりがちなのかなと思います。まして、実際に私、他の市町さんとお話させていただくと、静岡市はパイロット事業があっ

たり、デザインカレッジがあったり、高校生のサポートもしていたり、協働市場なんかもあったり、制度自体はそんなに悪くないと思うのですよ。それをどう活かしていくかという部分が弱い部分があるのかなとすごく思っているのですが、言葉なんですけど、制度の充実というのはちょっと違和感があるので、ここを変えていただいたらいいのかなと思いました。

(事務局)

確かに制度の充実というと、中のことだけやっているようなイメージを持つので、制度の活用とか、制度の促進とか、とにかく充実というよりは、それをどう活かすかという視点で言葉を選びたいなと思います。

(2) 第3次計画の評価について

(事務局)

資料2 第3次静岡市市民活動促進基本計画の振り返り(案)をご覧ください。

こちらの資料は、第3次計画の進捗状況、達成状況等について私ども行政の方で自己評価を行ってみたというものです。1枚めくって表紙の裏面をご覧くださいと、施策の柱1~4とそれぞれの柱に紐づく「基本目標」と「モニタリング指標」が記載してございます。その次のページから、1ページずつ、この施策の柱ごと、成果指標やモニタリング指標等、数値を定めているものに対しては、その数字の状況をお示ししていきまして、「基本目標」は数値を定めていないので、左下にこれまでの取組状況や課題について記載をしております。

今期の協議会では、諮問に基づいて、第4次計画で目指す「8年後の姿」について、主に協議をお願いしていただきましたので、3次計画の評価そのものにはあまり触れることがなかったのですが、現状どうかという点はやはり欠かせませんので、この資料はまずは行政側における自己評価を進めている途中のものですが、今日はこれらに対して、委員の皆さんのご視点から、これまでの8年間、できた、進んだと思われることや、あるいはできていない、足りていないこと等についてご意見を頂戴したくお願いします。

内容についてはご覧いただいているかと思いますが、初めてお出しする資料なので簡単に説明させていただきます。

2ページ「知らせる」についてですが、成果指標の、市民活動センター利用者数については、令和4年度の目標65,000人に対して、令和3年度は、清水、番町あわせて39,451人でした。

市民活動に「参加したことのある人」「参加したいと思う人」の割合は、本年度調査をしているところです。

左下、「評価」と書いている部分は基本目標に対する状況を記載しております。

市民活動センターについては、コロナ禍で減少した利用者数をどう戻していくか課題となっています。一方でコロナ禍においても、スタッフがいち早くZoom等のスキルを取得して、講座をオンラインにしたり、苦手な方に教えたり、必要な情報を皆さんに提供していたといただと考えています。

「多彩な参加の場づくり」については、市民活動を紹介するイベントとして平成27年から3年間「市民活動プレビューin Shizuoka」を実施し、その後は、市民活動ポータルサイト「ここからネット」を開設しました。ここからネットについては、当初は年間で18万件ほどのアクセスがありましたが、右下のグラフのとおりサイトに登録する団体は増えていますがアクセス数は減少しています。コロナ禍もあってイベントやボランティア情報の更新、団体の活動情報の更新頻度が低下してしまったことで、閲覧する人も減ってしまったのではないかと分析しています。

更新頻度を高めるとともに、以前ご意見として出ていたような、行政職員や関係者をターゲットとしたような、市民活動の活動情報が蓄積されるサイト活用の仕方でも検討が必要ではないかと考えています。

1枚めくっていただいて3ページは、施策の柱2「やってみる」です。成果指標の、市民活動センター利用登録団体数については、令和4年度の目標1,100団体に対して、令和3年度は1,143団体とすでに令和4年度も目標達成しています。その下、基本目標に対する評価ですが「市民活動を広げるための取組」については、市民活動への足掛かりとなる機会を増やせるよう、市が主催する人材養成講座、地域デザインカレッジをはじめ、観光ボランティアガイド養成講座や、ひきこもりサポーター養成講座等を、「しずおかシチズンカレッジ こ・こ・に」として一つのパッケージとして集約して、全庁的に推進する取組が平成28年度から始まりました。

また、「市民活動の楽しさを知ってもらうための取組」については、市民活動センターにおける情報誌の発行や啓発講座で、市民活動に触れてもらう機会を設けたり、あるいは、市民自治推進課で実施しています「Voice of しずおか市民討議会」という、住民基本台帳から無作為抽出した市民の皆さんに招待状を送り、まちづくりに関する様々なテーマでワークショップを行うもので、普段意見を出す機会がない方にも、そうした機会を確保しようということで、これまで実施してきています。

次の4ページですが、施策の柱3「深める」です。成果指標は「認定・特例認定NPO法人数」ですが、令和4年度の目標14団体に対して、令和2年度に14団体を達成し、令和3年度も引き続き14団体となっています。

基本目標に対する評価ですが「優れた市民活動団体が市民の信頼を得られる取組」について

は、認定NPO法人が増加していることは、客観的な基準でもって、より高い公益性を持っているという団体が増加している、と言えるのではないかと評価していますが、第3次計画においては、市民活動に関する評価や市民活動団体を顕彰、功績を知らせて表彰したりする仕組みの調査研究があげられていますが、こちらについては、活動そのものに優劣というか、行政が一定の基準によって「いい団体」を決めたりするのは慎重な検討が必要ではないかということで、評価や功績を知らせて表彰したりするという部分については、あまり進んでいないところです。

「市民活動団体の運営を支援する取組」については、主に市民活動センターでの取り組みとなりますが、先ほど申し上げた啓発講座だけではなく、会計事務や法令改正に伴う事務等に関する講座や、運営に関する各種相談事業を実施しているところです。

また、令和2年度からは「ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業」をはじめました。ふるさと納税の制度をNPOの資金調達の一つの選択肢として活用できないかということで始めたのですが、こちらも、始めてみると、一般的なクラウドファンディングとちがって、集まらなかったら寄附者へお金を返すことができないので、自己資金を充てて実施していただく必要があるといったことや、市からの補助金という形でお支払いするため、補助の対象となる経費として、人件費が対象とならなかつたり、行政上のルールが制限となつて、柔軟に活用できていないという点も利用された団体からご指摘を受けているところです。この辺の改善も急務だと思っています。

最後のページは「つながる」です、成果指標は「市民活動団体と市との協働事業数」で、令和4年度目標 262 事業に比べ、令和3年度は 237 事業となっています。コロナウイルスの影響がなければ、282 事業となっていましたので、これから各種事業が再開されていけば、目標値までいくのではないのかなと考えています。

基本目標に対する評価ですが「市民活動をつなげるための取組」としては、市民団体同士、あるいは他の主体との協働についてです。こちらも市民活動センターにおける取組が主となりますが、市民活動団体相互の交流を促すこともその役割ですので、利用団体同士の交流、センターと団体との共催事業、あるいは企業のCSR活動の周知を図ったり、そんな取組を進めています。

また、「相互の理解を深める協働事業提案制度の充実」については、こちらは静岡市との協働促進のための取組ということで、静岡市では協働提案制度として「協働パイロット事業」「市民活動協働市場」の2つの制度がございます。協働パイロット事業については、開始当初から少しずつ変化をしてきた制度ですが、この8年間としては、一定の条件のもともう1年間の継続も認めるという制度の変更をしています。これによって、2年間の間で事業の効果測定を行い、その上で市の予算要求のサイクルにのせることができるといったこともあ

って、本格実施につながる等の成果がありました。一方で、市民活動協働市場は、以前協議会でも議題として出させていただきましたが、最近は提案がなされていないことから、制度の周知もそうですが、活用方法についても検討が必要であると考えています。

以上が概要となります。

繰り返しになりますが、委員の皆さんのご視点から、これまでの8年間、できた、進んだと思われることや、あるいはできていない、足りていないこと等についてご意見を頂戴したくお願いします。

いただいたご意見については、答申にも盛り込んでいきたいと考えています。

どうぞよろしくお願いいたします。

(山岡会長)

ただいまの説明につきまして、何かご意見やご質問等いかがでしょうか。

(北川委員)

振り返りのご説明ありがとうございました。先ほども少し申し上げたのですが、やはりこの新型コロナの影響もあり、この辺の記載にありますようなモニタリングの状況等を拝見しましても、この8年間を振り返る場合、これが結果としてどうだったのかということ、正直に申し上げるとわからないなというのが、私の実感です。おそらく前回の会議の中でもどなたかが、議事録に記載がありましたけど、やはり本来であればこの振り返りがきちんとした上で、第4次の検討をきちんとその上に積み上げるのが正しいプロセスだと思うのですが、なかなか今回、色々な社会事情もあってこういう状況で第3次の振り返りがきちんと評価できない、こんな感じのように私は受け止めています。その中で、逆にお聞きしたいのは、事務局としてこの3次の8年間の評価として当初課題として挙げられていた、市民活動団体の組織力が上がったかどうかという点については、事務局としてどのように捉えていらっしゃるでしょうか。

(事務局)

やはり評価がそもそもちょっと難しい部分だなというのが正直なところで、例えば市民活動センターに相談に来られる件数なんかは増えているので、市の用意した支援策が活用されている、それによって助かっている、役に立っている団体が増えているのではないかと思います。一方で市の普段からの情報発信が足りないからわざわざ相談に行っているというような、そんな見方もあると思うので、組織力が上がりました、上がっていませんということを明確に申し上げることができないというのが正直なところでございます。

(北川委員)

私もこれを見てその程度にしか受け止められないのですが、そもそも話をさせていただくと、それぞれ基本目標とモニタリング指標があるのですが、目指すべき基本目標に対して定められたモニタリング指標が、正しく設定と言ったらちょっと失礼なのかもしれませんが、他に指し示すものがないからこういうものになったというのもあるのだと思うのですが、このモニタリング指標を追うことで、この目標が達成できたのかどうかということに対してすごく疑問を感じていまして、こういったこと、あと目指すべき目標も、本来この目標でよかったのかどうか。本来、普通の企業であれば経営資源の投入と期間で、それに求められる成果がどういうものかというのが出てくるはずですが、この8年間で、例えば、「知らせる」の令和4年度の目標利用者数 65,000 人は、本来適当な数値なのかどうかということがそもそもよくわからないというのが現実なのですが、この辺を非常に難しい問題提起をしているのはよく理解はしているのですが、やはりこういったところがもう少しわかりやすくなると私たちも評価もできるし、評価がきちんとできれば、次の PDCA もきちんと回っていくことになるので、ここがしっかりしないとおそらくいつまで経っても同じ議論の繰り返しになってしまう気がしたので、意見として申し上げます。

(事務局)

おっしゃる通りだと思います。少し触れていただいたのですが、指標の立て方について、適切な指標の設定は、すごく悩んでいるところもありますし、利用人数も、「これまでこれくらい増えていたから、これくらいいくだろう」というような、フォアキャストというか、「こうなりたいから」というよりどちらかという、今までをよりよくしようみたいな状態になってしまっているのは、3次計画の現状かなと思いますので、4次計画でまた策定するときには、当然また指標を設定すると思いますので、また改めてご意見をいただきたいなと思っておりますが、これなら正確に測れるというものをお出しするのなかなか苦慮しているところでもあります。ご回答になっているかはわからないのですが、現状としてはそんなところになっています。ありがとうございます。

(山本副会長)

大変ですよ、これ。私、まずこれが出てくるべきだったというのは思うところですが、正直、今期では諦めていたのですよ。これはもう飛ばされると。それを出してくださった事務局に深く敬意を。次のためにこれが書類としてあるという事実が行政さんにとってどれだけ大きいかわかるので、これは素晴らしいと思います。一步目を踏み出されたということで。次に向かって理想を申し上げるなら、一年前にこれが出て、「これどうだったのだろうね」と。企業さんも難しいところがあるのですが、企業さんは最終的に売上という明確なものに向かっていけますけど、行政や市民活動は難しいですよ。ということは、早く出して、それこそワークショップも今回混迷したと思うのですが、そういった具体的な素材で、

ナラティブ、定性的な言葉を積み重ねるしかないのですよね。その素材としてこれはもっと早くでき、もっと皆で話し合う。どうしてもここだと、行政さんも自己評価でしかなくて、行政さんの総合計画なので、それでいいと言えればいいんですけど、やっぱり膨らみがどうしても足りなってくる。とするなら、そうした市民に投げるプロセスが入るだけで信頼度はとても増すし、今日いらっしゃらない委員が今回の草案を見たときに、これは私の個人的な目標・計画のような気がするとおっしゃってくださった。それが一人一人に広がっていく信頼の土台になっていくと思うので、今回、時間的に間に合わないかなとは思うのですが、答申の後、まだ私たち1年ここに集うことになるので、間に合うのであれば、それを揉む時間はあるかなと思います。

(川村美智委員)

これについては、できる限り最低限やられたなという印象があります。できれば、4次にもこれを反映していますよということがうまくできればいいかなと思います。これとは違うのですが、私、前年度まで教育委員で、毎年度教育委員会の事務局で点検評価をやっていて、目標に対していくつか施策があって、どれだけ予算を投じて何をやったか、つまりアウトプットをしたかということと、それによってアウトカムがどれだけあったかというのを、毎年やっています。そのことをPDCAに沿って、すごくしっかりやっておられるのですが、一方で、評価しすぎというか、数値に追われてしまって、本当に先生方がやりたいことができているのかなと、数字を追いながら思ったことがあります。なので、とても難しいのですが、行政としてはこれにどれだけお金をかけているというところは、ここに出さないまでもきちっとしておいて、そうして実際に何をやったかということと、その結果がどうだったかみたいなのは、追ってもいいと思うのですが、あまりそれにもものすごく重点を置いてしまうと、それはそれでかえって負担が多くなるかなと感じました。

(木下委員)

今のお話にもすごく共感するところで、指標が数値化できる、差がわかりやすいものに引っ張られすぎているのかなという印象はすごく受けていまして、今、皆様で検討している第4次でもすごく関連してくるところで言うと、今、皆様が市民活動のイメージをすごく広く捉えてらっしゃっていていいなと思っていて、政策でも企業や大学や市役所の中の全庁的なという言葉が出てきたりするのですが、第3次を見ると、市民自治推進課の枠の範囲内という感じをすごく受けるのですよね。私、麻機にいて思うのは、麻機の会議室を利用している人たちも市民活動をしている人たちだなと思ってますし、麻機小学校に併設されている「スマイルあさはた」は教育施設で、すごく地域の方たちが色々な活動で使われているのですが、市民活動を測るのに市民活動センターにこだわってしまうと、やっぱりイメージしている全体像の中の特定の市民活動を測っている感じがしてくる。これは一つの象徴としてという意味合いでならいいのですが、市民活動促進基本計画の目標や指標を、市民自

治推進課の職掌を超えた生涯学習センターとかの統計を活用することは、現実的には市の枠組み上可能なのかなと、すごく感じました。

(事務局)

市民活動センターだけではなくて、生涯学習施設や女性会館等も含めて指標として立てることはできます。それらの施設の利用者を増やすためにどういった施策に取り組んでいくかということについては、やはり事務分掌で別れてしまっているの、生涯学習推進課は生涯学習を増やすために利用者を増やそうとするでしょうし、私たちは市民活動を増やすために市民活動センターを増やそうとするみたいな形で、大きな方向性としては一緒ですけど、細かい部分で、私どもの範疇でどうにかできることと、他の課にどうにかしてもらわなければならないことが混ざってきてしまうので、その辺の調整は内部でしなければなりません。

(山本副会長)

どうしても行政的には、他の課に指標を渡すことは、誰がそれを監督するかとか、そういうことになってしまうので、ためられて、それは市民側でも、無理だろうと思うのです。そちらではなく、例えば、生涯学習センターや市民活動センターもですけど、あとはビジネスの施設あたりで、これをタイミングで、それこそナチュラルな模造紙を貼ってシールを貼るくらいで、あとはオンラインですね、ここからネット。数字として統計的に意味があるかないかと言ったら、ないのですよ。気分なので。ほぼ参加したという事実なのですけど、それをやるということだけ、結果を見てその数字を目指しましょう、ではなくて、どれだけホットに市民活動のそういった関係施設に訪れる方が自分事になっているとか、すごくソフトな形ですけど、そういうのをやってちょっと横の連携をしてみるとか、そういう担当さんの手元でできるちょっとした突破口から始めたらどうかなと思いました。これは、だから行政としてはあまりやりたくないというか、属人的になっちゃうので、やれたとしても消えてしまいかねないことだとは思うのですけれども、ここで指標として載せる前段階の仕込みとして、何年かこんなことをやれたら次が見えてくるんじゃないかな。あと、思ったのは、市民からパイロット事業で仕掛けるしかないのかなと思ったりしましたが、それはまた本気になったらやります。

(深野委員)

僕は、裾野市で市民活動センターを運営している団体なのですけど、先ほども委員がおっしゃったように、数値で測れるかといったらなかなか測れないことがいっぱいある、本当にその通りです。今回の方針についても、色々なことについても、求めているのは多分質の変化だと思うのですね。市民がどういうふうに変っていくのか。あるいは、行政がどういうふうに変っていくのか。それが数値で測れるのかということこそはすごく難しいと思いま

す。これは、私だけが言っているのではなくて、この関係の評価をどうすべきか、というところは、それは大学の先生も含めて、色々なところで議論がなされ、なかなかその評価自体がすごく難しいよねと言われていました。川村委員もおっしゃったように、一方で費用対効果の説明を求められるときに、企業と同じようにこれだけ投入したからこれだけバックがあるよねということが、できるのかどうかは、議論としてはあって、それは、私は難しいと思っていますので、そういう意味では、評価軸、あるいは評価の数値をどういうふうに決めるのかということは、皆さんで議論をしていった方がいいなと思います。その中で定性的なところで、ナラティブとか、皆さんの話をしながら、「じゃあ、ここはここまでいったよね」というのが、合意ができればそれが一番いいなと思います。そのときにせめて、それはセンター運営側として言うことですが、こういったところに出てこられている委員さん、せめてセンターで何をしているのか、実際の現場に行き、色々な話を聞いたりしていただきたいし、事務局の皆さんもそういった機会には、ぜひお休みであろうが出かけて行って、どういうふうになっていくのかを体感していただきたいなと思います。もう一つは、そういった議論があるときに現場の皆さんのやっぱり生の声も聞きたいので、センターの当事者の方たちも一緒に話ができるような場があるとすごくいいなと思います。どうしても卓上の数値だけを見ると、「なんだ、減ったのか」みたいに終わってしまいますけど、やっている本人としては、それなりに、都度都度やっていることなので、ぜひそこは聞いていただきたいなと思います。あともう一つ。そうは言いつつ、やはり時代の変化の中で、このセンターの役割もやっぱり変わってきていると思うのです。センターができた当初は、例えば、設立のための情報提供であるとか、色々な助言とかも必要だったのですが、それはもうインターネットで情報がかなり取られるようになってきていることとか、そういったところで変わってきているので、役割についても今後、どこの場になるのかはわかりませんが、考える場があって、それも踏まえて市民活動促進をどうやって進めていくのかというところに繋げていけるといいのではないかなと思います。

(山岡会長)

そもそも難しいという共通認識はまず必要だと思うのですよ。だから、その指標が適切かどうかというより、数字は参考にしかないかなと思っています。市民活動は自発的な活動ということが前提なので、むしろ数字は追い求めない方がいい、言い過ぎかもしれないですが、私はそんなふうには思っていて、むしろ追い求めることでその本質から離れていくこともあると思うので、むしろ追い求めずに、生活ですから、市民活動は、ちゃんと続いていることが大事で、それはまさに深野委員がおっしゃったように、現場で何が起きているかということの方がよっぽど大事だなと思っています。そういう意味では、この協議会の中に色々な市民活動の現場におられる方がいて、それぞれの視点でどう感じているのかとか、何が起きているかみたいなことを共有していくことも、実はこういう評価においては大事なことなのかなと思ったりはしています。

(池田委員)

今のお話を受けて、やはり会長がおっしゃったように、数字を求めるのは危険だなと思う部分がありまして、というのも、本当になんでこういう数字が出るのだろうという実感があったりするのですね。人が減っていて、高齢化も進んでいる中で、でも数字は増えていくということは、個人的にはすごい違和感があって、やはりその中で数字ではなく、市民活動というどうしてもやっている人のものという感覚が強いのですが、それを受けている人も市民活動に参加しているので、やっぱりベーシックなその認識をアップデート、上げてもらうだけでも違うのかなと思っているので、それを数値で示すのはちょっと難しいのかな。ただ、皆さんの感覚を気づいてもらうところを大事にするのは、一つ必要なのかなと思いました。

(事務局)

難しいのですが、やはり私どもとしては、例えば個別の事業があった場合に数字で、例えば「ふるさと応援寄附金」を使って制度を始めましたといったら、何団体がそれを使ってくれたのかとか、それによってどれくらい、団体がやりたかったことが実現されたのかとか、そういった部分についてはやはり数字でチェックしていくのも必要かなと思っています。この計画はあくまでも行政の計画なので、この数字が達成されなかったからといって、静岡市内の市民活動がうまくいっていないかということ、そういうわけではないと思うので、あくまでも静岡市が市民活動を支援するためにこういう施策を行って、その結果こういう影響を与えることができたということは、ある程度、数字的な部分も必要かなとはしています。ただ、それが全てではないので、次回とか、その次とかで改めて議論させていただければと思っています。

(山本副会長)

さっき基盤強化が進んだかどうか分からないと冒頭にあって、事務局も苦しいご回答だったのですが、ちょっと引きで見ると、相談者数が増えている、認定を取得する法人が増えている、認定を取っていて思うのですが、認定をとるのは本当に大変なので、相談の数が増えている、その三角形を持って十分進んだと私は言えるような気がするんですね。というような答えが引き出すくらいしゃべりが足りない、対話が足りないのではないかと私は思っているので、数値を決めるといっても思い切って決めるしかないし、利用者数もとりあえず取るしかないですね。でも、センターの物理的キャパじゃないのともありますね。決めざるを得ない数字はシンプルに、素朴に決めておいて、あとはそれについて定期的に語る、こういうメンバーだけではなく色々なメンバーで語る場をいかに設定できるかということじゃないのかなと思います。そこに参加者が30人募集したのに、10人しか来なかったら反省すべきだなと思いますが、35人申し込みがあつてすごく活発で時間足りな

いだったら、それは確実にもう数値でも現れる成果になっていると思うのですよ。そういうふうに測って行ったらどうかと思いました。

(3) 答申の内容について

資料3 「答申の構成案」と記載されている資料をご覧ください。

答申を作成していくにあたり、その内容についてご意見を頂戴したいと考えています。ただいまご議論頂いています、8年後のあるべき姿、施策の柱、3次計画の振り返り、どう表現していくかは検討ですけど、この協議会としての答申を事務局のほうで作成してまいります。今はこのような構成で作成する予定であります。

本日この場で特にお伺いしたいのは、2の「現状認識」の部分についてなんですけれども、答申だけでなく計画の前段でも同様に触れることになりませんが、現状認識として、どのような視点をこの部分で述べるべきかご意見を頂けたらと思っています。

事務局としては、いま箇条書きでださせてもらっているようなものはどうかと考えています。まず、人口推計や、世帯の構造の変化等について、高齢者、現役世代含めて、3世代同居が減り、一人暮らしも増えて地域活動に参加しにくくなっているのではないかという点、また、新型コロナウイルスの影響ということで、感染症の流行が、人々の生活、市民活動にも大きな影響を与えていること、そのために、活動に支えられていた市民の生活にも影響が波及していることや、新たに発生した課題だけではなく今までの課題が浮き彫りになったのではないかと、ということも入れたらどうかと考えています。デジタル化の進展についても、人々のライフスタイルに大きな影響があるということ、一方、活用できる人とできない人の情報格差、デジタルディバイドという課題がある点をのべたらどうかと考えています。

またSDGsの推進について、SDGsという考え方が社会のなかで広く認知され、様々な行動が行われていることや、静岡市においても総合計画の中にSDGsが組み込まれていることを書いたらどうかと考えています。

あるいは、市民活動を取り巻く状況として、トピックがこの8年間で何かあったかを考えたときに、非営利法人の選択肢が増えているのではないかと、NPO法人の認証件数も全国的にも減り始めたということもあって、今後も、労働者協同組合という形態ができたり、また政府のほうでも社会貢献を目的とした会社形態の検討を始めたという話も聞いています。もちろん以前の公益法人の制度の改革もあって、NPO法人だけではなくてきていますし、そもそも法人化すればいいというものでもありませんので、そうした組織形態の話も今後8年間でさらに多様化してくるかなと思います、いれてはどうかと思いました。

また、ここ数年の出来事として、休眠預金の活用については全国的に、話題になっていた事項だったかとは思いますが、実際に静岡市における市民活動にどの程度影響

を与えているのか、事務局のほうではその辺まで調べ切れていないのですが、こうした部分で言及すべきかどうかも含めてご意見を頂ければと思います。

こうした社会の捉え方をしたうえで、答申の内容に進んだほうがいいのではないかと、これまでの8年間のなかで、こうした大きな動きがあったのでそこに言及すべきといったものや、このことは、あまり答申の内容と直結しないのであえて記載する必要はないのではないかと、といった意見等を頂戴できればと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。

(山岡会長)

ご意見やご質問など、いかがでしょうか。

(川村栄司委員)

今日の会議に出席するにあたって、ちゃんと読んできましたので、特にこの4次の策定にあたっての資料は注目していました。これから決めていく話なので、思いつくままに言わせていただきますと、計画自体は8年という長いものなので、短期的な要素をどこまで入れるのか入れないのかという議論はもちろんありますが、今、直近のところで一番問題になっているのは、物価がもう急騰しちゃっている問題がありますよね。これが、原因が一つじゃなくて、コロナあり、ロシアのウクライナ侵攻あり、それから、日銀の異次元の金融政策の超低金利政策、こういったことによって円安が進み、大きく分けて3つくらいの要素で、急激な物価高になって、生活が非常に苦しくなっている。そこからどういうことが起きているかというと、格差の拡大ですよ。それから貧困の拡大。これは子どもの貧困も含めてですけど、今、7人に1人という数字が出ています。それから、これも言われていることですけど、過去25年間で、日本の働いている人の所得が減っているということですよ。いわゆる年収レベルで減っている。ところが先進国は増えているのですよね。日本だけが減っていると。これは過去25年間の話ですから、これからの8年計画にも影響するのではないかと思います。ご存知のように、25年とかいう数字を見ると、失われた30年という言葉がありました。ここのところずっと30年間景気が悪かったと言われている。これがほぼ平成の30年と一致しているのですよね、タイミングが。別に平成が悪いと言っているんじゃないで、たまたま一致しているのですよ。ですから、さっきZ世代の話をしましたけど、Z世代の人たちって生まれたときからデジタルネイティブだけど、右肩下がりの世の中しか見てきていない現状がありますね。この辺りも、さっきジェネレーションの話が出ましたけど、現状認識としては、どういう表現かは別にして、入れ込んでおけないかなと思いました。結局、国際的に見て日本の力であり、あるいは、我々暮らす人の生活水準が落ちている。私は自分で考えたんですが、日本という国は、安い国になっちゃってきていると。野口悠紀雄さんという一橋大学の名誉教授ですけど、大蔵省出身の方ですけど、経済学者でいらっしゃるんですけど、その方がニュースのインタビューで言っていたのは、日本は先進国の崖から滑り落ちそうになっている、今そういうタイミングだということなのですよ。なので、個人的に思

っているのは、そのうちG7から外されちゃうんじゃないかなと思うくらいに、日本の現状は厳しい状態になっていると思います。たまたまコロナで今外国人観光客が減っちゃって、観光業がすごく苦労されているんですが、僕はてっきり日本という国に魅力があって皆さんが来ていたのかなと思ったら、それもなくなはないらしいですけど、結局日本の物価が安い。日本で買う方がすごく安い。例えば、アメリカや中国で買うよりもはるかに安いので、来て大量に爆買いして、旅費払ってもその方が安いと。それはどういうことかということ、同じものを買うのに日本の方が安いということは、それで生活が成り立っているということは、貧しくなってきたということなのですよ。個々の人々の暮らしが。そういう背景がすごく大きなものとしてあるので、4次計画を作るときの社会情勢の変化の中に、表現をどうするかは別として、そういう大きなマクロなトレンドを入れた方がいいなと思いました。

(事務局)

マクロな視点も確かに必要だと思います。あと、あまり区別せずに書いてしまったんですけど、そういったマクロな視点と、静岡市のローカルなエリアではどうか、分けるのか、両方の視点を入れなければならないかなと思いました。

(木下委員)

一応SDGsのことを詳しくやっている人間としてコメントします。現状認識だけでSDGsの推進、今ご説明でも世界的に取り組んでいるし、きっと総合計画でも一定程度反映されるだろうからということがありましたけど、あまり取ってつけるにはキラーコンテンツというか、取り扱いを慎重にと言ったら変ですけど、ただ市民活動推進がSDGsに貢献しますよというだけ載せるよりかは、もう少しSDGsの本質的なところで、パートナーシップの解説の中に、きちんと市民社会という言葉が入ってきていたり、そもそもSDGsの成り立ち自体も、色々な国際社会の中の、国の担当が決めたというよりも、市民社会の声を聞いてつくられたものであるとか、私自身SDGsの推進自体は、市民自治の推進に繋がると思って活動をしているので、何かその関係性が伝わるような書き方で、現状認識としては入れてもらった方がいいなと思っています。SDGs、色々なところで言葉として溢れているので、ぼんと書くと逆に薄っぺらくなってしまいう危険があるなと感じるので、私も関わっている以上SDGsに関しては、市民社会がどう貢献できるのかということもありますし、どう市民社会に資するのかというのがもう少しわかるように表現できたら。あと、終わるタイミングが多分重なってくるのかなと思うので、多分SDGsのその先の世界を見据えたようなことになっていくのかなと思います。明確に2030年までとなっているものなので、そういったことも踏まえてかけた方がいいのかなと思いました。

(事務局)

頭出し的に掲載したため、取ってつけたような位置づけになり申し訳ありません。位置づ

けとかを確認しながら取り入れていければいいかなと思います。ありがとうございました。

(川村美智委員)

とても小さなことですが、現状認識の社会情勢の中の「本格的な人口減少社会の到来」に、高齢化も入れておいた方がいいかなと。特に、山間地でものすごい高齢化が進んでいて、高齢化率が本当に40%とか50%なので、セットで考えた方がいいかな。あと、「市民活動を取り巻く環境」の中に、細かすぎるかもしれないですが、やっぱり今色々な意見が出て、自治会活動も変容を迫られている、そういうような表現があってもいいかなと思いました。

(事務局)

ありがとうございます。検討したいと思います。

(山本副会長)

今、川村委員と木下委員がご発言いただいた2つを合わせてなのですが、私もまずSDGsを一項目で、これも推進という新しいルールができたかのように記載するのは、とりあえず違和感を持ちましたが、川村委員に言っていたように、本当に厳しい状況がこれから生まれていき、先ほども話題に出ましたけど、今まで市民活動を担ってきたような中間層が、これからおそらくボロボロになっていって、皆貧困層に落ちていく。分断がますます進んでいくのは想像ができることで、そこまで直截に書くかはどうかはともかく、静岡だからこそ、どうにか市民の繋ぎ手を育てなきゃならないんだよって、SDGsは遠い国のどこか貧困の誰かを助ける話ではなく、静岡の話。各ジャンルで見るとはなくて、こういう世界観で物事を見ないといけないよというのがSDGsのまず目指すところだと思いますので、SDGs的世界観を含めて、この現状認識のトップの文章にそれを入れた上で、あとはSDGsではなく、本当に静岡がこういう現状で、こういう未来が待ち受けている中で、ますます市民活動の重要性が高まっている、そのような構成にしたらどうかと、お聞きしていました。

(川村栄司委員)

今、SDGsに関してご意見を承っていて、静岡のSDGsだと思ったものですから、オヤジギャグみたいな話で恐縮ですが、SDGsは国連が定めている。これは、当然バーンと出るんですけど、SDGsなので、静岡ドメスティックゴールズと、オヤジギャグ的に、メインのところじゃなくて欄外とかにそういうふうを考えませんかみたいな、自分たちのSDGsにするためにというような、ちょっとしたことを入れてもいいのかなと思いました。

(山岡会長)

備考欄に書いていただく感じで。

(山本副会長)

(2) 市民活動を取り巻く環境の中で、法人の選択肢の多様化もぜひ入れていただきたいんですけど、法人格を取らない選択をしている活動、団体言えるかどうか、プロジェクトチームみたいなものもたくさん湧き上がっているはずで、なぜならオンラインが進んだから、法人格なんて重たいものを持たなくてもよくなっちゃうのですよね。それを数字で置くのは大変難しいですけど、コロナ禍の功罪の功としては確実に進んでいると思うので、若い人たちが自分事だと思える内容という意味では、結構大事なんじゃないかなと思いました。あと、休眠預金はとりあえず頭出しということで出されたのはよくわかりますが、私たちのところに休眠預金の恩恵は来ている感じがなくて、自分が書くなら問題として書いちゃいそうなので、これも取り扱いが注意かなと思います。

(深野委員)

山本副会長がおっしゃる通りで、最後に休眠預金は違和感があるなということ。これは最終的に4の基本的な考えに繋がる話ですが、皆さんがおっしゃるよりも現状は共助でどうにかなる世界ではなくなっている現状認識をもとに、それでもこれからどうやって生きていくかという、多様な人々が当たり前活躍でき、色々なことを支え合いができる静岡に、というところに向かってるんだよというところに繋がる前段であってほしいなと思います。

(山岡会長)

3の第3次静岡市市民活動促進基本計画の振り返りは、さっき議論したじゃないですか。あれは行政側の自己評価ですので、その自己評価に対する協議会としての評価。協議会の名前で出す評価ということですね。

(事務局)

おっしゃる通りで、協議会における評価ということになるので。

(山岡会長)

行政の自己評価に対する協議会の評価。

(事務局)

そうです。実は先ほどの議題2で、行政の自己評価に対するご意見が出れば、そういったものを反映する場所かなと思っていただいていたんですけど、そもそもの指標の在り方について議論いただいていますので、この辺もどうしようかなと考えています。

(山岡会長)

次は、もう議論の機会ないですよ。

(事務局)

行政の資料という形で、参考資料的に成果指標の達成とはみたいなものは入れさせていただきます。

(山岡会長)

それは、資料的なものですよ。中には入らないですね。

(事務局)

協議会の意見ではなくて、あくまでも行政の資料としてです。

(山岡会長)

どうされるかまた考えていただいて。さっきの議題の中で出た意見をうまく含められると、それはそれでいいかなという気はします。

(事務局)

あるいは、指標の立て方についての提言みたいな形で、先ほどの、数値だけじゃなくて、ナラティブとか、積み重ねによって、あり方というか、成果をみていくべきではないか、といったご意見をいただきましたので、それらを入れてもいいのかなと思いました。

会議録署名人

会 長